

Contents *****

特集：「地政学の時代」と日中関係	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Sharp power” 「中国のシャープパワー」	7p
<From the Editor> 干支で考える 2018 年	8p

特集：「地政学の時代」と日中関係

12月14日から16日まで中国に出張し、上海外語大学と上海研究所で日中安保対話に参加してきました。日中間の”Track 2”会議には過去に何度も参加しましたが、歴史認識から尖閣諸島、海洋権益、北朝鮮問題までいつも何かしら深刻な対立を抱えています。ところが今回はずいぶん勝手が違い、友好的なムードに拍子抜けするほどでした。どうやら言われている話は本当で、日中関係は急速に改善に向かっているようです。

とはいうものの、「台頭する中国といかに向き合うか」は世界的な大問題。ましてすぐ近くに位置する日本は、以前からそれに悩んできた歴史があります。「地政学の時代」において、日中関係をいかに捉えるべきかを考えてみました。

● 「一带一路」が結ぶ中欧貿易

12月11日、みずほ総研コンファレンス「二年目のトランプ政権と米国経済」にパネリストとして参加した。トランプ政権を話題に、東短リサーチの加藤出社長、日本経済新聞の滝田洋一特別編集委員とともに、密度の濃い2時間を過ごすことができた。

その会場における滝田氏の指摘が、まことに斬新なものであった。

- * 欧州経済は好調で、IMFは17年2.1%、18年1.9%と予測している。しかも10月予測のWEOでは、前回に比較してそれぞれ+0.4%、+0.3%の上方修正となっている。
- * なぜ欧州が、と調べてみると、対中貿易が増加している。17年1～9月期の実績を見ると、輸出は前年同期比18.1%増、輸入は9.0%増である。貿易相手国としての中国は米国に次ぐ第2位だが、さすがにこれだけ増えると全体の成長をかき上げる。

* 中国とユーロ圏の貿易増加をもたらしているのは、国際貨物鉄道「中欧班列」である¹。
古代シルクロード上を走る鉄道は、ユーラシア大陸の東西を結ぶ要路として成長しつつある。「一带一路」は遠い将来のことではなく、既に現在進行形なのである。

この指摘がなぜ衝撃的だったかという、商社内で 30 数年過ごした筆者には「貿易＝海上輸送」という抜きがい固定観念があるからだ。鉄道輸送なんてどうせ大きな量は運べないだろう、とついつい考えてしまうのである。

だが、これは単なる無知による思い込みに過ぎない。例えば、米国における国内輸送は鉄道 4 割、トラック 4 割なのだそう（ちなみに日本はトラックが 9 割）。その場合の運送手段の主演は、「53 フィートコンテナ」（全長 16m、幅 2.4m、高さ 2.6m）である。鉄道では、これを 2 段に積んで運ぶ。従って、米国内の輸送コストは日本に比して格段に安くなる。日本国内で見慣れた小規模な鉄道貨物が念頭にあると、こういうダイナミックな光景は思い浮かばない。

もう少し想像をたくましくすると、こんな世界が浮かび上がってくる。すなわち「一带一路」構想に沿って、中国、ロシア、中央アジア、ユーロ圏を結ぶ広範な経済圏が誕生しつつある。これはユーラシア大陸をまたぐ、陸上交通に基づく新興国中心の経済圏となる。これに対し、従来の海上貿易を基本とする日米欧の経済圏がある。こちらは先進国が中心で、いわば現状維持勢力だ。これに対抗する陸上連合は、さしずめ”Revisionist Powers”（異議申し立て勢力）と呼べるのではないだろうか。

トランプ大統領は、ベトナム、ダナンで行われた APEC 首脳会議において、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱した。「インド太平洋戦略」は、もともと安倍首相の 10 年来のアイデアだが、今年発表されたトランプ政権の新しい「国家安全保障戦略」でも重要な概念として使われている。基本方針の「4 つの柱」に続く「地域戦略」の部分では、真っ先に「インド太平洋」が取り上げられ、45-47p にわたって詳述されている²。

こうしてみると今の世界経済は、日米など現状維持勢力である「シーパワー」に対し、中国を中心とする新興勢力の「ランドパワー」が挑戦しているように見えてくる。国際政治に「地政学」が復活していると言われて久しいが、いまや経済も陸と海との「地政学的対立」の時代を迎えているのだろうか。

もっとも上記のように捉えてしまうと、それこそ国境を越える取引を「ゼロサムゲーム」と位置付ける「経済ナショナリズム」の思考に陥ってしまう。グローバリズムに代わって、スティーブ・バノン式の「食うか食われるか」の世界観が支配的になる。最近では地政学の経済版である「地経学」なる言葉もあるらしいが、ここは強く「貿易はウィンウィンの関係である」と主張すべきところであろう。

¹開通して既に 6 年になるが、中国国内の 34 都市と、欧州 12 カ国 34 都市を結び、現在までに約 6000 便の列車が走っているという。

² <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>

●日本は「一帯一路」にどう参加するのか

これまで「一帯一路」構想に対し、日本国内の関心は薄かった。そもそも「陸と海のシルクロードを作る」と言われた時点で、日本は対象外になってしまう。日本はシルクロードの「東の終着駅」であり、お陰で西方の文物は到着したけれども、自分たちがユーラシア大陸を西へ旅したりしていないのである。

ただしこれが仮に 1990 年代までであれば、日本の商社などは競って「一帯一路 PJ チーム」といった社内組織を作り、積極的に対応していたのではないかと思う。それが日中間のゴタゴタをいくつも体験した後では、手を出しにくい雰囲気になってしまった。ましてユーラシア大陸の土地勘のない地域ともなれば、腰が引けてしまうのも無理はない。

ところが「一帯一路」に対する日本政府の対応は、今年になって急展開を遂げている。

- * 5月14-15日：北京で行われた「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに二階博自民党幹事長が出席。
- * 6月5日：「アジアの未来」晚餐会で安倍首相が、「一帯一路の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルを持った構想です」と評価。
- * 7月8日：G20 ハンブルク・サミットにおいて日中首脳会談が行われる。
- * 11月11日：APEC ダナン・サミットでも日中首脳会談。「民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国のみならず対象国の発展にとっても有益であるとの点で一致した」。

この後、日本政府は内閣官房、財務省、経済産業省、国土交通省の4省共管で、「第三国での日中民間経済協力について」（いわゆる「一帯一路ガイドライン」）という文書を公表した。この中には、「政府系金融機関による支援、FS・マスタープラン作成調査及び人材育成等の支援が必要な場合は、個別具体的に検討する」とまで書いてある。

ただの親切心で言っているのではないだろう。むしろ安倍官邸は、日本企業がなかなか賃上げに踏み切らないのと同様に、「一帯一路」構想に対しても煮え切らない態度であることに苛立っているのではないだろうか。しかるに企業側としては、「中国の国有企業が主導するプロジェクトなど、怖くてとても手が出せない」という思いも強い。

それでも、今後の日中関係が改善に向かうと確信が持てるのなら、話は変わってくる。11月下旬に行われた日中経済協会による恒例の訪中団には、李克強首相が会見に応じている。その場で日本側は、「透明性、公平性、経済性が担保されることを条件とした『一帯一路』を含めたグローバルな国際協力」を申し入れている。要するに「普通の国際商談なら、われわれも喜んでやりますよ」ということだ。対中ビジネスは、これまで普通でないことが多過ぎた。その後遺症を、どうやって克服するかが課題になっている。

民間ベースですぐにでも可能な日中協力案件は、下記のようにいろいろ考えられる。「日中の経済協力によって、陸と海の地政学的分断に風穴を開ける」などと大袈裟なことを考えずとも、単純に商機があるならどんどんやればいい話である。

- * 米国産 LNG 輸入における日中協力～日本は今年から輸入を開始済み
- * AIIB の起債への応札～格付けも良いので問題はないはず
- * 邦銀によるパンダ債の発行～みずほ銀行が今月から開始とのこと

政府間の課題としては、日中韓 FTA 交渉の推進が待たれる。何しろ日本は、今年で TPP11 と日欧 EPA に目途がついてしまった。トランプ政権下の米国はしばし棚上げと考えれば、残る貿易相手国として大きいのは中国と韓国となるからだ³。

来年の早い時期に、日中韓首脳会談が日本国内で実現することを期待したい。

● 「日中友好」から「戦略的互惠関係」へ

今回の日中対話において、もっとも印象に残ったのはこんな場面である。中国側の若手日本研究者が、過去に遡って長々と日本側にいちやもんをつけるような質問を始めた。これは日中対話ではよくあることで、先輩たちに認めてもらうために彼らなりに「勉強の成果」を披露しているのである（そうやって日本側をやり込めると、後で褒められるらしい）。いつも同じような内容なので、いささかウンザリしていたところ、今回が中国初訪問という自衛隊 OB の日本側参加者が、こんな風に切り返した。

「私には今の質問の意味が分からない。日本と中国はそれぞれ国益も違えば戦略も違う。それでもお互いに何か協力できることがあるか考えましょう、というのが日中の『戦略的互惠関係』ではないのですか？」

誰か怒りだすかな？と一瞬ヒヤッとしたが、特段の反論は出ず、そのまま議長役がまとめに入った。過去の日中対話との違いを感じさせる象徴的なシーンであった。

「戦略的互惠関係」という言葉は、2006 年 10 月の安倍＝胡錦濤会談で打ち出されたキーワードである。「日中はお互いに分かり合えないところもあるけれども、できる限りウィンウィンで行きましょう」という割り切った態度と言える。

それ以前は、日中関係の基調は「日中友好」という精神論であった。日中双方にウェットな気分が共有されていた時代はそれで良かったが、「何が日中友好か」は定義することが難しい。しばしば双方が紛糾する原因ともなった。それに比べると、「戦略的互惠関係」という言葉には冷たい響きもあるけれども、互いが理詰めに考えることができる。日中の議論もより建設的になるのではないかと思う。

³ 2016 年実績では、輸出は中国向けが 17.6%、韓国向けが 7.2%となる。輸入は対中 25.8%、対韓 4.1%を占める。すなわち中韓は、輸出の 25%、輸入の 30%を占めていることになる。

このような日中関係の改善は、トップダウンの指示に基づくものであろう。重要なのは、なぜそういう判断が下されたのか、である。

「安倍首相が、『一带一路』を評価するようになったから」という説明を中国で何度か聞いたが、それは素直には受け入れがたい。むしろ日本側に、「10月の共産党大会が終われば、対日関係改善の機運が生じる」という読みがあって、阿吽の呼吸で日中双方が歩み寄ったと見るのが自然ではないかと思う。

中国側の態度の変化については、12月13日付の日本経済新聞「習氏豹変に透けるリスク」という秋田浩之コメンテーターの分析が興味深い。「11月11日の日中首脳会談で、習近平国家主席の対応が一変したこと」「日中間の紛争予防ホットラインの設置が合意に向かっていること」などを紹介しつつ、以下のような説を提示している。

1. 格差、少子高齢化など国内の矛盾解決のため、日本との協力が必要だと再認識した。
2. 中国脅威論が広まったことを反省し、周辺国との融和策に踏み出したことの一環。
3. 政治基盤の変化。共産党大会で盤石の体制を築き、日中改善に動ける余地が広がった。

もちろん正解はひとつではなく、いくつもの理由が重なったことなのだろう。例えば、米トランプ政権の動向が読み切れないとか、北朝鮮問題に手を焼く中で日本まで敵に回せない、といった計算も働いているのかもしれない。

それでも上記の中で、もっとも重いのは「3. 政治基盤の変化」であろう。そうでないと、「なぜ今、日中関係の改善なのか」の説明がつかないからだ。

中国ではしばしば、「対日政策は外交ではなく、内政の延長」であると言われる。日本に対して甘い態度を見せることは、政治家としての命取りになりかねない。ゆえに権力基盤の弱い指導者ほど日本叩きに走る。2期目に入った習近平共産党総書記にとって、そういう時期は既に去ったということであろう。

ところで最近の日中関係については、「2017年は日中国交正常化45周年、2018年は日中平和友好条約締結40周年」が中国側の決まり文句となっている。なぜこの2つがセットになるのか、向こうで議論をしているうちにふと気が付いた。前者は田中角栄首相、後者は福田赳夫首相の業績である。日中関係を切り開いたのは旧田中派（現平成研）であったが、今の日本側の対面は旧福田派（現清和会）である。

深読みし過ぎかもしれないが、セットにして「両方の顔を立てよう」というのは中国らしい思考ではないかと思う。それと同時に、「日中関係にとっては2018年も重要な節目」であることを意識する必要があるだろう。

●それでも「地政学の時代」は続く

ただし足元の日中関係の改善を、手放しで歓迎しているわけにもいかない。

中国側と似たような構図は日本側にある。すなわち「対中関係は内政の延長」であって、世論の支持が弱い首相は対中接近には動きにくい。今の安倍首相も、「一強」体制であるからこそ、対中政策でフリーハンドを得ている面がある。つまり日中ともに強い政権でないと、日中関係はなかなか安定しない。そして習近平国家主席も安倍首相も、「これで当分は安泰」とは思えない程度には、それぞれに「危うさ」を秘めている。

さらに言えば、これから日中関係の改善が進むにしても、中国側がいろんな手段を用いて日本国内、特に世論に影響力を及ぼそうとする動きは止まないだろう。例えば中国側は、日本の「憲法改正」の動きを警戒している。来年以降、憲法論議が深まるにつれて、いろんな横槍が入ってくるだろう。

次ページで紹介している The Economist 誌のカバーストーリーは、「あらゆる手段を使って他国に影響力を及ぼす中国の怖さ」を、「シャープパワー」と命名している。”subversion”（調略）、”bullying”（恫喝）、”pressure”（圧力）の合わせ技で、「相手が勝手に叩頭してくれることを目指す」（pre-emptive kow-towing）とあるから、蘇秦や張儀といった戦国時代の縦横家たちを考えれば分かりやすいだろう。

中国の歴史的伝統を思い起こせば、この手のことはまったく異とするには当たらない。The Economist 誌は「これぞ西側に対する挑戦」と身構えているが、中国から「歴史戦」を仕掛けられて久しい日本側にとっては、「今頃、何を言っているのか…」であろう。

2014年にウォルター・R・ミードが『地政学の逆襲』論文で指摘したように、ロシアによるクリミア併合や中国の海洋進出によって、「国際政治に力の論理が戻ってきた」⁴。冷戦後の米欧は、「国際関係をゼロサムで捉えるのを止め、ウィンウィンの状況を作り出すことを外交課題に据えてきた」。ところがロシアや中国のような”Revisionist Powers”の登場により、リベラルな秩序は地政学に侵されつつある、と言う。

おそらく日本は、欧米よりも一足先にそのことに気づく立場にあった。ちょうど5年前に安倍政権が誕生し、「地政学マインド」豊かな外交を展開していることも、それとは無関係ではなかったのではないか。

真面目な話、地図を片手に日本の戦略に思いを馳せていると、「朝鮮半島がどうにも邪魔だ」とか、「できれば中国大陸からもっと離れていたい」などと考えたくなる。ところが今度は中国の側に立って、地図を逆さまにして北京を下に置き、太平洋への進出策を考えてみると、日本列島がまことに目障りに映るはずである。ご丁寧なことに、沖縄列島は台湾までつながっている。人民解放軍にとってはまことに厄介な地形と言えよう。

ゆえに当面の日中関係は改善するだろうが、両国が置かれた地政学的な位置づけは変わらない。だからこそ感情的になるのではなく、「戦略的互惠関係」の可能性を考えるべきであろう。地政学的前提は、「人間の力で地理は変えられない」であるのだから。

⁴本誌 10月20日号、「モスクワで地政学リスクを考える」で紹介済み。

<今週の”The Economist”誌から>

”Sharp power”

「中国のシャープパワー」

Cover story

December 16th 2017

* 「ソフトパワー」は J・ナイ教授による造語ですが、この「シャープパワー」も定着するかもしれません。西側諸国に影響力を行使する中国の振る舞いのことを指します。

<抄訳>

新興勢力の台頭が、現役勢力との間で戦争を招くという「トゥキディデスの罠」が、中国と西側の間で懸念されている。最初に警告を発したのは豪州。12月5日、中国の影響力を恐れて、政府が外国勢力による政治介入防止法案を提出。中国から資金を得た疑惑で野党議員が辞任した。英国、カナダ、NZも警鐘を鳴らし、米議会も公聴会を開いている。

人呼んで「シャープパワー」。「ソフトパワー」は文化や価値で国力を強めるものだが、こちらは専制的な体制が海外の世論を威圧、操作することを指す。ソ連と違って中国は世界経済の一部なので、単純には遮断できない。シャープパワーの実態を理解すべきだ。

中国はビザや援助や投資、文化を国益追求に用いてきた。それが近年は恫喝的、網羅的になっている。シャープパワーは調略、恫喝、圧力の合わせ技で、対象に自己検閲を迫る。相手が資金やコネや影響力の喪失を恐れて、勝手に叩頭してくれることが望ましい。

今や豪州や NZ では政界にチャイナマネーが広がっている。ドイツ諜報機関によれば、中国は LinkedIn で人脈をたどり、政治家や官僚に地位提供や招待旅行で働きかけている。

恫喝としては、中国の人権活動家にノーベル賞を与えたノルウェーを経済制裁した。中国批判者を会議に呼ばない、中国の問題研究を学者が避ける、といった微細なものもある。

西側は中国の圧力に弱い。ピレウス港に投資されたギリシャは、中国の人権侵害に対する EU の批判声明で反対票を投じた。大企業は言われなくても中国の意向を忖度する。豪州の出版社は、「北京のさる筋」を恐れて突然、書籍を回収している。

かかる指摘に対して中国は反発する。しかし何がしたいのか、正直になるべきだ。

中国はかつてに比べて海外に多くを依存している。1978 年以来 1000 万人が海外に移住し、それによって国内が民主主義に染まることを恐れている。先進国に対し、資源や戦略インフラ、食糧などに投資してもいる。海軍力も増強した。イメージも良くしたいし、新たな超大国として米欧が作ってきた国際秩序を変えたいとも思っている。

西側は中国に対して無策ではいけない。シャープパワーを無視するのは危険である。

まず現実策として、防諜と法律、メディアの独立性が防御となる。中国共産党は表現や言論の自由を制限しており、彼らの戦術を明らかにすることが効果を発揮しよう。

中国への魔女狩りは間違いだし、西側の主張を空洞化させる。相互主義を唱える米国流も自己矛盾だろう。それでも事態の好転は期待しがたい。西側は自らの原則に忠実であるべきだ。シャープパワーを鈍化させることが、トゥキディデスの罠を避ける第一歩となる。

<From the Editor> 干支で考える 2018 年

2018 年の干支は戊戌（つちのえ・いぬ）である。

【戌】（つちのえ）は十干では中間、ちょうど折り返し地点に当たる。植物の芽が堅い地表を侵し、地上に顔を出す時期をいう。前年の丁（ひのと）では、伸びようとする植物の芽が地表にぶつかり、各方面に衝撃が走った。

2017 年は、トランプ政権の発足から北朝鮮の核実験とミサイル発射、突然の衆院解散から新党立ち上げまで、驚かされることが多かった。2018 年はとうとう新しい芽が地上に顔を出すことになる。2 年がかりの変化が、いよいよ実を結ぶときと考えることができよう。

【戌】（いぬ）は、十二支では人間の忠実な友である犬を指す。とかく騒々しい酉年から、「犬馬の勞」「三日飼えば三年恩を忘れぬ」と言うほど義理と人情に篤い戌年となる。

相場格言では「戌は笑う」となる。過去 5 回の戌年での日経平均は 4 勝 1 敗で平均騰落率は 9.1% である。外資系証券会社の中には、早くも「ブル・ドッグ」（強気の戌年相場）を囃す向きもあるとか。「犬も歩けば棒に当たる」ということわざ通り、チャンスの年となるかどうか。

先の【戌戌】はどんな年であったのか。60 年前の 1958 年、ときの皇太子は民間人の正田美智子さんと婚約し、世間はミッチーブームに沸いた。東京タワーが完成し、相撲は栃若時代、野球は長嶋茂雄がデビュー。1 万円札が発行され、日清食品の「チキンラーメン」はインスタント食品時代の幕開けを告げ、軽自動車「すばる 360」が一世を風靡した。世界は冷戦時代で、米国は「スプートニク・ショック」に騒ぎで、欧州では EEC（欧州経済共同体）が発足し、中国では「大躍進」の名の下に人民公社運動が始まった。

「戌」と「戌」はよく似た字である。いずれも「茂」という字がもとになっており、五行では「土」の性質を持つ。二つが重なると「万物を育成する」土の性質が強くなる。お蔭で樹木が繁茂するが、虫がついたり、風通しが悪くなったりするかもしれない。

【戌】には「切る」との意味もある。2018 年は思い切って樹木を剪定する、転じて余計なものを合理化することに適した年となりそうだ。生産性の向上はまず無駄の削減から。自己革新を目指して、陽気にかつ大胆に行動する年としたいものである。

* 次号は 2018 年 1 月 12 日（金）にお送りします。皆さま、良いお年をお迎えください。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com